

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年06月24日

計画の名称	防災・震災対策による災害に強い住まいづくり（第2期）													
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	新潟市													
計画の目標	住宅・建築物をはじめとする住環境の防災・安全対策に取り組むことにより、災害に強いまちづくりを実現します。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		3,205	A	3,045	B	0	C	160	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	4.99	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28年度当初)	中間目標値	最終目標値 (R2年度末)
1	耐震基準を満たした市営住宅の割合の向上			
	市営住宅の耐震化率の向上 (市営住宅の耐震化率) = (耐震基準を満たした市営住宅の棟数) / (市営住宅の棟数) 将来計画のあるもの等を除いた棟数	96%	%	100%
2	市営住宅における長寿命化対策の達成率の向上			
	市営住宅の長寿命化対策の達成率の向上 (長寿命化計画に基づき行う長寿命化対策の達成率) = (屋上防水改修・外壁改修を実施した延べ棟数) / (屋上防水改修・外壁改修の計画棟数)	5%	%	62%
3	防災上重要な避難所等の公共施設における特定天井の安全対策率の向上			
	防災上重要な避難所等の公共施設における特定天井の安全対策率の向上 (特定天井の安全対策率) = (対策を実施した施設数) / (防災上重要な避難所等で対策が必要な施設数)	0%	%	60%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
・新潟市国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A15-003,A16-004～007（C16-002～006,008）												

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	新潟市	直接	市	-	-	公営住宅等整備事業	日和山住宅の整備 39戸、整備に伴う移転費、既存住宅の除却	新潟市						865		策定済
	A15-002	住宅	一般	新潟市	直接	市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	長寿命化型(外壁改修9団地27棟、屋上防水改修9団地30棟)安全性確保型(避難階段等設置1団地2棟)	新潟市						993		策定済
	A15-003	住宅	一般	新潟市	直接	市	-	-	住宅地区改良事業等(改良住宅ストック総合改善事業)	長寿命化型(外壁改修2団地6棟、屋上防水改修2団地4棟)安全性確保型(耐震補強2団地5棟)	新潟市						449		策定済
											小計						2,307		
住環境整備事業	A16-004	住宅	一般	新潟市	直接	市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震関連補助、特定天井対策、エレベーター防災対策、周知啓発	新潟市						359		-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-005	住宅	一般	新潟市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅耐震関連補助、建築物の耐震関連補助、ブロック塀等撤去補助	新潟市						206	-	
	A16-006	住宅	一般	新潟市	直接	市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	アスベスト含有調査・除去工事・台帳整備・周知啓発	新潟市						127	-	
	A16-007	住宅	一般	新潟市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	アスベスト含有調査・除去工事	新潟市						46	-	
											小計						738		
												合計						3,045	

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H28	H29	H30	H31	R02					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	新潟市	直接	市	-	-	市営住宅整備関連事業	市営住宅整備に伴う移転費、 駐車場整備等	新潟市						16	-			
		公営住宅等整備事業と併せて実施し、市営住宅等の除却や移転対応、駐車場整備などを行うことにより、円滑な整備の実施や住環境の向上を図る。																			
													小計						16		
住環境整備事業	C16-002	住宅	一般	新潟市	直接	市	-	-	住宅・建築物耐震改修等 促進事業	耐震診断士養成、周知啓発	新潟市						6	-			
		住宅・建築物の耐震化と併せて、耐震診断士の養成、市民への周知啓発等を行うことで、住宅の総合的な震災対策の促進を図る。																			
	C16-003	住宅	一般	新潟市	間接	民間	-	-	住宅・建築物耐震改修等 促進事業	木造住宅の耐震改修・付随リ フォームへの補助、家具転倒 防止・耐震シェルター設置補 助	新潟市						109	-			
		住宅・建築物の耐震化と併せて、木造住宅の耐震改修やそれに伴うリフォーム、家具の転倒防止・耐震シェルター設置補助等を行うことで、住宅の総合的な震災対策の促進を図る。																			
	C16-004	住宅	一般	新潟市	直接	市	-	-	津波ハザードマップ作成 業務	津波避難地図の作成と地域住 民への周知	新潟市						16	-			
住宅・建築物の耐震化と併せて、津波避難調査による津波避難地図の作成と市民への周知を行うことで、意識啓発と総合的な災害対策の促進を図る。																					
C16-005	住宅	一般	新潟市	直接	市	-	-	津波避難ビル等看板設置	津波避難ビル等への表示看板 の設置	新潟市						5	-				
	住宅・建築物の耐震化と併せて、津波浸水区域に基づく津波避難ビルや津波避難場所等への表示看板の設置により、市民の総合的な災害対策の促進を図る。																				

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	C16-006	住宅	一般	新潟市	直接	市	-	-	防災専門家派遣事業	防災専門家によるワークショップ等の開催	新潟市						3	-		
		住宅・建築物の耐震化と併せて、防災専門家によるワークショップ等を通じ、避難所の運営体制強化や津波避難計画の作成支援を行い、市民の総合的な災害対策の促進を図る。																		
	C16-007	住宅	一般	新潟市	直接	市	-	-	被災建築物応急危険度判定街区マップ作成事業	被災建築物応急危険度判定街区マップの作成	新潟市						4	-		
		住宅・建築物の耐震化と併せて、被災時に建築物応急危険度調査を行う際使用するマップの作成を行うことで、住宅・建築物の総合的な震災対策の促進を図る。																		
	C16-008	住宅	一般	新潟市	直接	市	-	-	避難所鍵ボックス整備事業	津波避難ビル等への鍵ボックス整備	新潟市						1	-		
		住宅・建築物の耐震化と併せて、津波避難ビル等の避難施設への鍵ボックスを整備することにより、市民の避難対策及び安全確保の促進を図る。																		
											小計						144			
											合計						160			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
新潟市大規模建設事業評価制度を活用して評価を行う。	令和2年度
	公表の方法
	新潟市ホームページにて公表予定
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の耐震化を進めることで、入居者の安心・安全を確保した。 ・市営住宅の外壁・屋上等の躯体の安全性を向上させたことで、安心・安全に暮らせる住宅の整備とともに、市営住宅の長寿命化を図った。 ・防災上重要な避難所等の公共施設における特定天井の安全対策の促進により、避難施設としての安全性・信頼性が向上した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅等の耐震化を進めたほか、地震対策に関する意識啓発を行い、安心・安全に暮らせる住環境整備を促進した。
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> ・防災上重要な避難所等の公共施設における特定天井の安全対策率については、次期整備計画においても引き続き取り組み、100%の達成にむけて事業を継続していく。 ・外壁・屋上等の躯体の安全性向上のほかに、ガス設備の耐久性向上を含めた市営住宅の長寿命化対策を、引き続き長寿命化計画に沿って実施していく。 ・木造住宅等の耐震化についても、引き続き地震対策に関する意識啓発と補助制度の周知に取り組んでいく。 	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	市営住宅の耐震化率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
2	市営住宅の長寿命化対策の達成率	
	最終目標値	62%
	最終実績値	68%
3	防災上重要な避難所等の公共施設における特定天井の安全対策率	
	最終目標値	60%
	最終実績値	70%